

第7章 企業の収益構造と投資の状況

1. 売上高の状況 [附表:表1、表15参照]

- ・売上高は603兆円、1企業当たりの売上高は226億円。
- ・商鉱工業企業の売上高は、554兆円（前年度比1.6%増）と4年ぶりに増加に転じ、1企業当たりの売上高も232億円（同5.2%増）と増加。
- ・電気・ガス企業の売上高は19兆5千億円、クレジットカード業・割賦金融企業の売上高は2兆6千億円、サービス企業(*)の売上高は27兆1千億円。

売上高は603兆円、1企業当たりの売上高は226億円であった。うち、商鉱工業企業の売上高は554兆円（前年度比1.6%増）と4年ぶりに増加に転じた。

1企業当たりの売上高を産業別にみると、商鉱工業企業は232億円（前年度比5.2%増）、うち、製造企業196億円（同6.9%増）、卸売企業340億円（同4.5%増）、小売企業190億円（同4.3%増）、飲食企業82億円（同8.8%増）等となった。また、電気・ガス企業は1876億円、クレジットカード業・割賦金融企業は318億円、サービス企業(*)は103億円となった。

業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業（同21.2%増）、その他の機械器具卸売業（同16.4%増）、非鉄金属製造業（同13.7%増）、家庭用機械器具小売業（同10.7%増）など多くの業種が増加した。

売上高及び1企業当たりの売上高

	売上高(億円)			1企業当たりの売上高(百万円)		
	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)
合計	-	6,033,566	-	-	22,593	-
商鉱工業	5,454,328	5,541,533	1.6	22,047	23,184	5.2
鉱業	5,737	8,207	43.1	9,253	13,027	40.8
製造業	2,548,218	2,649,500	4.0	18,384	19,646	6.9
卸売業	2,214,362	2,179,367	1.6	32,550	34,010	4.5
小売業	653,921	669,961	2.5	18,230	19,017	4.3
飲食店	32,091	34,497	7.5	7,515	8,175	8.8
電気・ガス業	-	195,113	-	-	187,609	-
クレジットカード業 割賦金融業	-	26,097	-	-	31,826	-
サービス業(*)	-	270,823	-	-	10,345	-

(注) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

2. 利益の状況 [付表 :表 15参照]

・商鉱工業企業の1企業当たりの営業利益、経常利益は増益。

1企業当たりの経常利益は7億49百万円、商鉱工業企業は7億27百万円で前年度に比べ31.4%の増益となった。これを産業別にみると鉱業企業、製造企業、卸売企業は、それぞれ同20%以上の増益、小売企業、飲食企業についても増益になった。電気・ガス企業の経常利益は123億1百万円、クレジットカード業・割賦金融企業は26億74百万円、サービス企業(*)は4億31百万円となった。

さらに業種別でみると、鉄鋼業、その他の機械器具卸売業、自動車・自転車小売業などが増益となった。一方、ゴルフ場(57百万円)、遊園地(4億33百万円)は損失となっている。

1企業当たりの営業利益は7億79百万円、うち、商鉱工業企業が7億5百万円(前年度比27.5%増)となり経常利益と同様に増益となった。

1企業当たりの利益状況

	営業利益(百万円)			経常利益(百万円)		
	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)
合計	-	779	-	-	749	-
商鉱工業	553	705	27.5	553	727	31.4
鉱業	1,593	3,431	115.4	1,632	3,352	105.4
製造業	697	910	30.4	668	917	37.3
卸売業	385	466	20.9	439	531	20.9
小売業	322	350	8.7	331	349	5.4
飲食店	352	390	10.8	341	379	11.2
電気・ガス業	-	24,110	-	-	12,301	-
クレジットカード業 割賦金融業	-	3,231	-	-	2,674	-
サービス業(*)	-	448	-	-	431	-

(注)サービス業(*)は、写真現像 焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理 提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率 [付表 :表 15参照]

- ・売上高経常利益率は3.3%、売上高営業利益率は3.4%。
- ・商鉱工業企業の売上高経常利益率(3.1%)、売上高営業利益率(3.0%)(11年度はともに2.5%)は前年度に引き続き上昇。
- ・黒字企業の割合は86.0%、クレジットカード業・割賦金融企業、電気・ガス企業、卸売企業は90%以上の企業が黒字。
- ・売上高経常利益率は0%以上4%以下に59.4%の企業が集中。

売上高経常利益率は3.3%であった。そのうち、製造企業(4.7%)が前年度に比べ1.1ポイント上昇し、卸売企業、小売企業、飲食企業がほぼ横ばいであったことから、商工業企業では3.1%(同0.6ポイント上昇)となった。

売上高経常利益率の高い業種は、化学工業9.2%、その他の製造業8.8%、情報処理・提供サービス業8.7%、クレジットカード業・割賦金融業8.4%、映画・ビデオ制作業7.5%等であった。

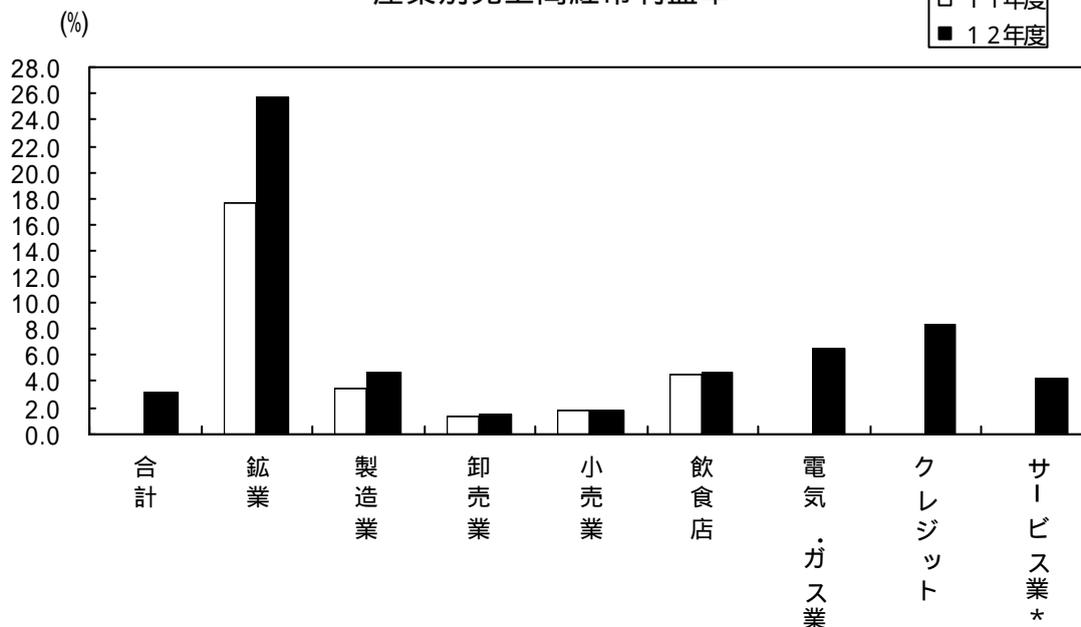
売上高営業利益率、売上高経常利益率

(% ポイント)

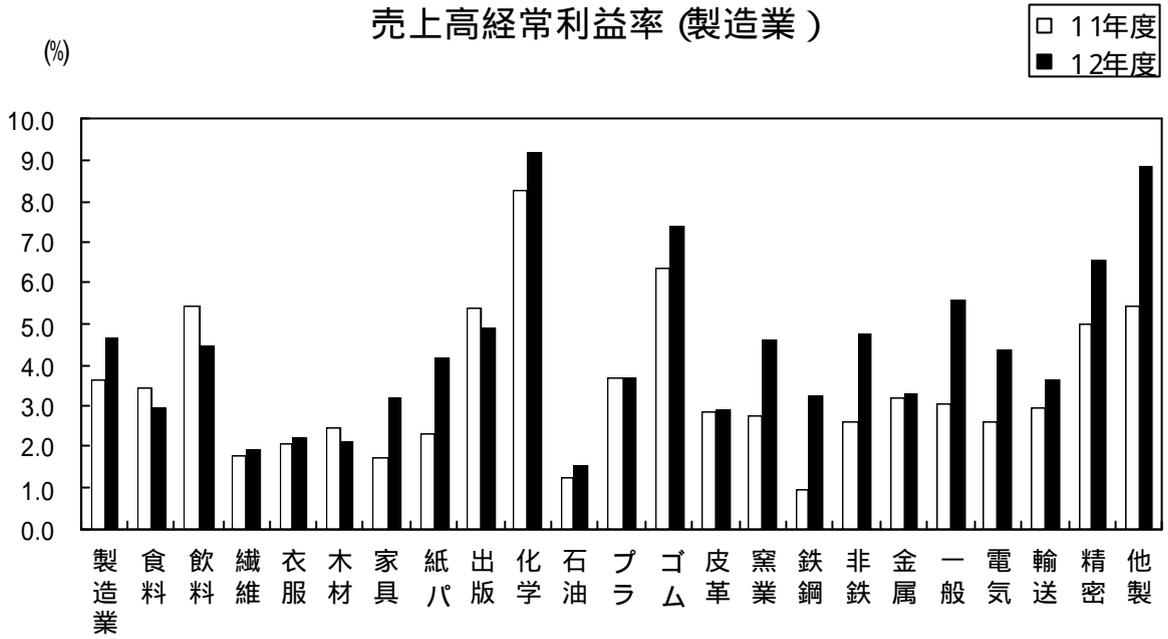
	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	11年度	12年度	変動幅	11年度	12年度	変動幅
合計	-	3.4	-	-	3.3	-
商工業	2.5	3.0	0.5	2.5	3.1	0.6
鉱業	17.2	26.3	9.1	17.6	25.7	8.1
製造業	3.8	4.6	0.8	3.6	4.7	1.1
卸売業	1.2	1.4	0.2	1.4	1.6	0.2
小売業	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0
飲食店	4.7	4.8	0.1	4.5	4.6	0.1
電気・ガス業	-	12.9	-	-	6.6	-
クレジットカード業 割賦金融業	-	10.2	-	-	8.4	-
サービス業(*)	-	4.3	-	-	4.2	-

(注) サービス業(*)は、写真現像 焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理 提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

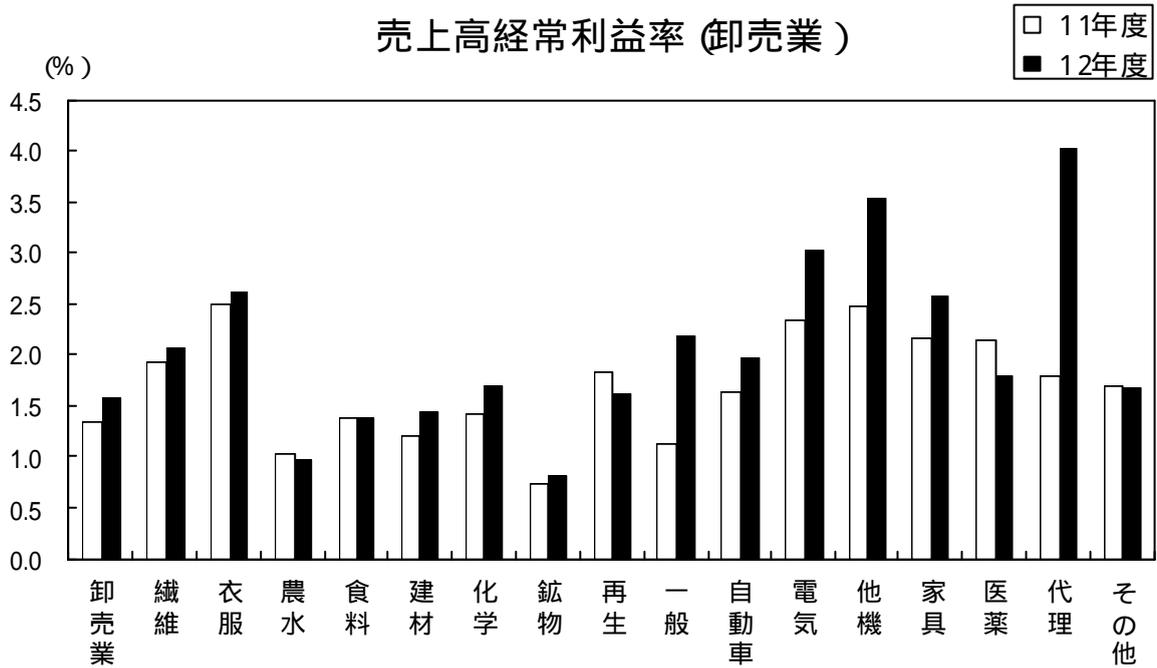
産業別売上高経常利益率



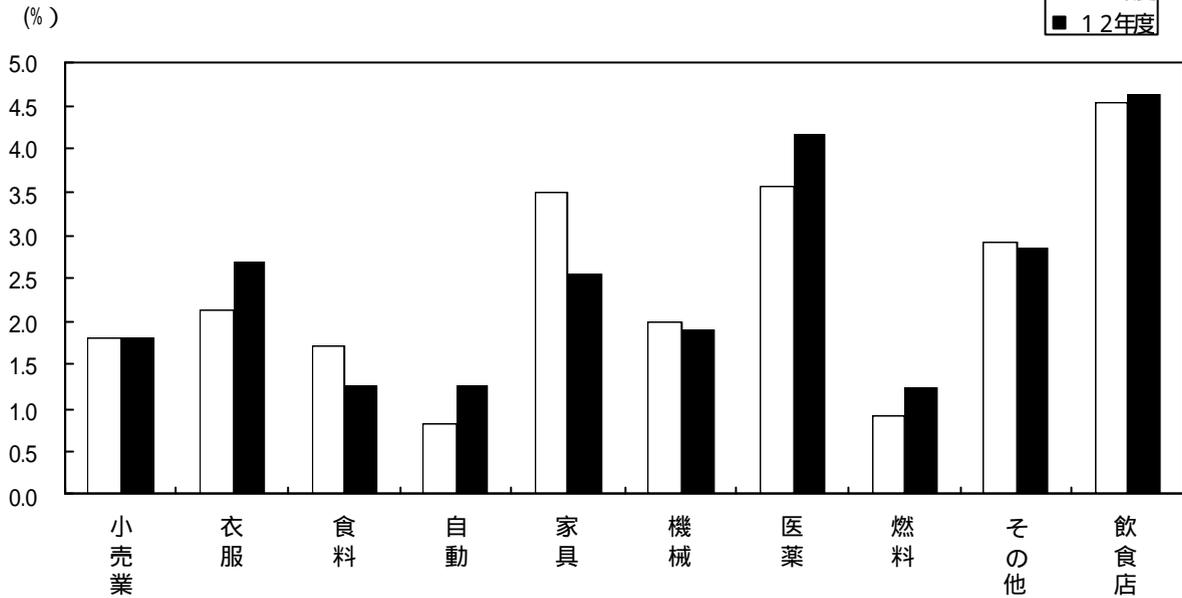
売上高経常利益率 (製造業)



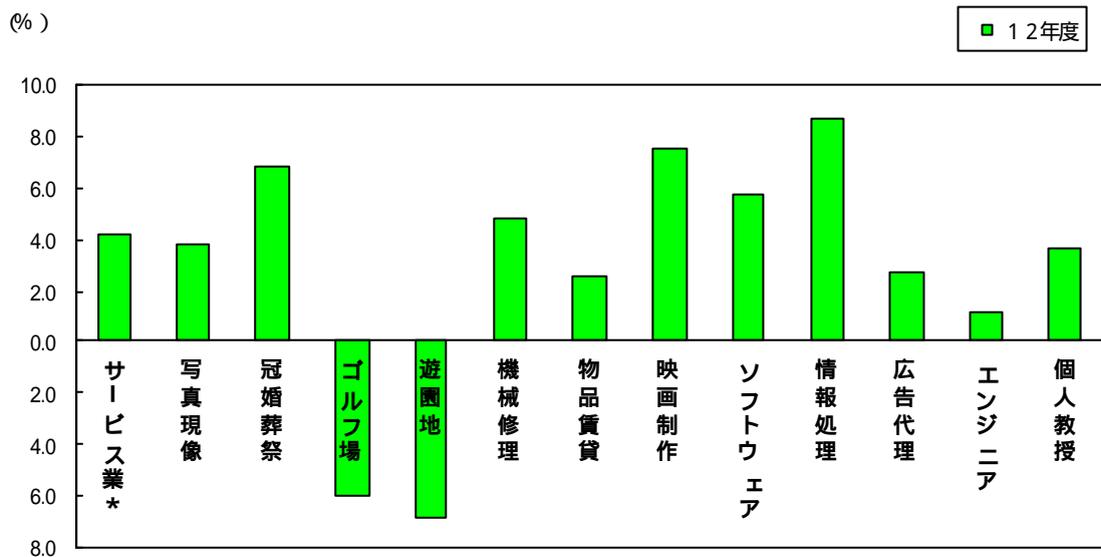
売上高経常利益率 (卸売業)



売上高経常利益率 (小売業・飲食店)

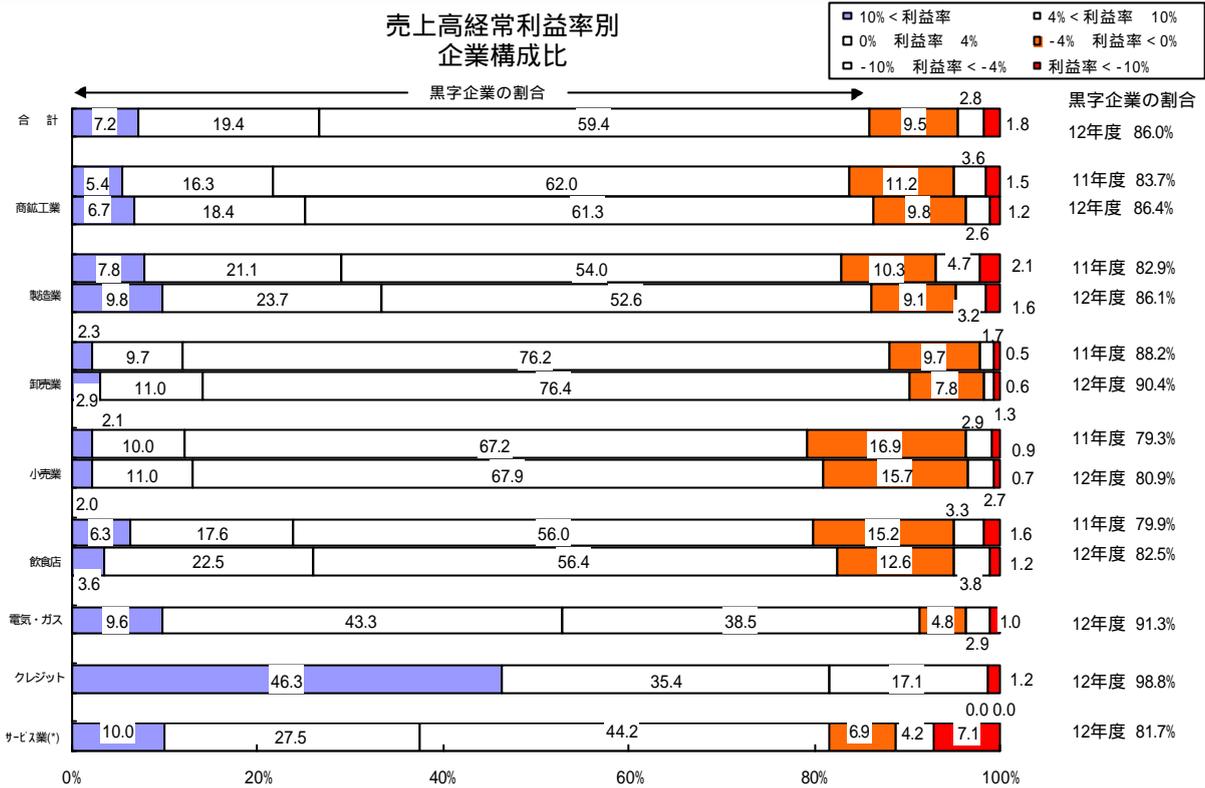


売上高経常利益率 (サービス業(*))



売上高経常利益が黒字の企業割合は86.0%、うち、商鉱工業企業は86.4%であった。また、クレジットカード業・割賦金融企業(98.8%)、電気・ガス企業(91.3%)、卸売企業(90.4%)は9割以上の企業が黒字であった。売上高経常利益率は0%以上4%以下に59.4%の企業が集中している。

売上高経常利益率別 企業構成比

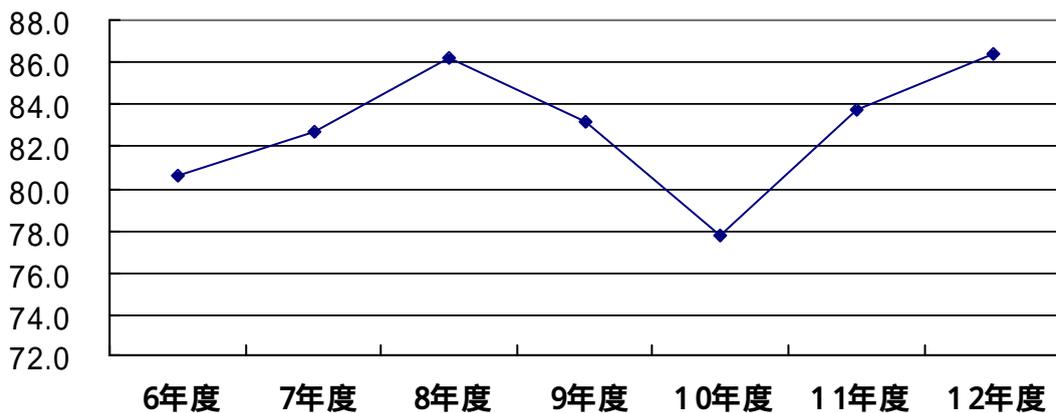


（注1）商工工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

（注2）サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業（リース業）、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の合計。

（注3）構成比の積み上げは単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

商工工業における黒字企業の割合



（注）平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えて作成している。

4. 自己資本比率、自己資本当期利益率 [附表 :表 15、表 16参照]

- ・自己資本比率は31.3%、商鉱工業企業は35.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇し、平成6年度以降引き続き上昇傾向にある。
- ・自己資本当期利益率は3.2%、商鉱工業企業は2.9%となり前年度に比べ1.8ポイント上昇。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると、自己資本比率は31.3%、商鉱工業企業は35.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、平成6年度以降引き続き上昇傾向にある。電気・ガス企業は18.5%、クレジットカード業・割賦金融企業が5.7%、サービス企業(*)は14.2%となった。

自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

	自己資本比率 (%)			総資本 (総資産) (百万円)			自己資本 (百万円)		
	11年度	12年度	変動幅 (ポイント)	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)
合 計	-	31.3	-	-	21,233	-	-	6,639	-
商 鉱 工 業	34.5	35.6	1.1	17,716	18,864	6.5	6,113	6,716	9.9
鉱 業	63.4	63.0	0.4	19,849	22,226	12.0	12,579	14,010	11.4
製 造 業	40.3	41.3	1.0	19,875	21,100	6.2	8,005	8,717	8.9
卸 売 業	24.1	25.0	0.9	17,223	18,326	6.4	4,156	4,584	10.3
小 売 業	24.5	26.2	1.7	11,675	12,735	9.1	2,862	3,330	16.4
飲 食 店	38.6	36.6	2.0	5,901	6,284	6.5	2,279	2,298	0.8
電 気 ・ ガ ス 業	-	18.5	-	-	495,014	-	-	91,809	-
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 ・ 割 賦 金 融 業	-	5.7	-	-	277,833	-	-	15,709	-
サ ー ビ ス 業(*)	-	14.2	-	-	15,995	-	-	2,267	-

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (総資産)

(注) サービス(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

1企業当たりの税引後当期利益は2億14百万円となった。産業別にみると、製造企業、卸売企業は増益したが、小売企業は3年連続で減益(10年度 28百万円、11年度 64百万円、12年度 60百万円)となった。

これを業種別でみると、石油製品・石炭製品製造業、一般機械器具卸売業、医薬品・化粧品小売業などが前年度に比べ増益になり、衣服・その他の繊維製品製造業、衣服・身の回り卸売業、飲食料品小売業などは減益に転じた。また、繊維工業、鉄鋼業、自動車・自転車小売業の3業種は、売上高経常利益率が上昇した一方で税引後当期利益の減益が継続している。これは、子会社整理損や株式評価損、会計基準変更時差異処理などによる特別損失計上などが主な要因である。

自己資本当期利益率は3.2%、製造企業、卸売企業は上昇したものの、鉱業企業、飲食企業が低下に転じ、小売企業は3年連続でマイナス(10年度 1.0%、11年度 2.2%、12年度 1.8%)となった。

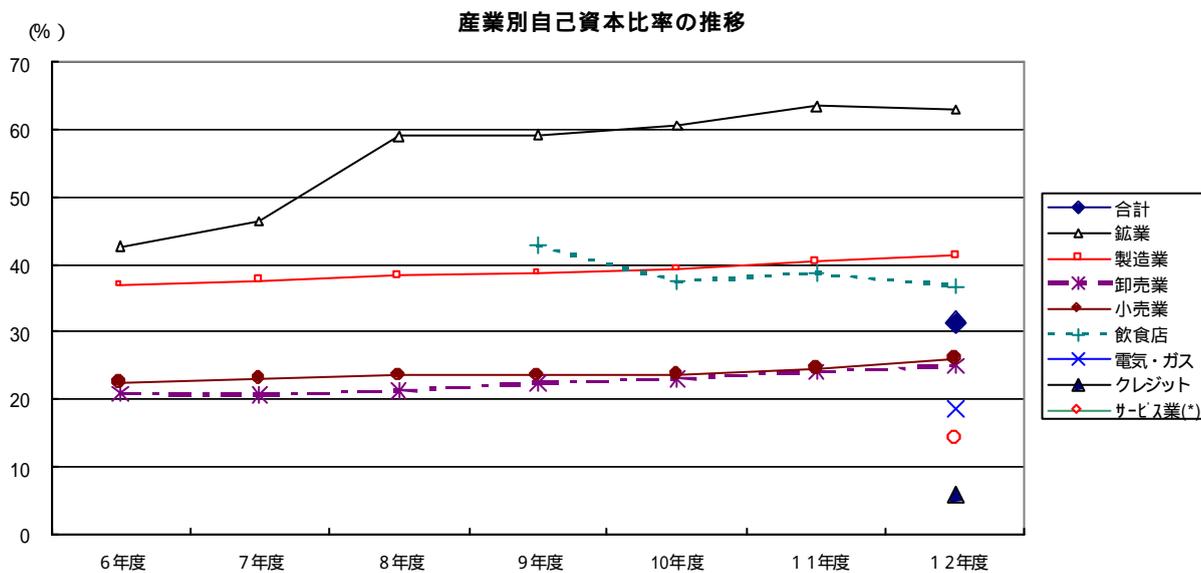
自己資本当期利益率の高い業種は、冠婚葬祭業(13.7%)、医薬品・化粧品小売業(9.9%)、ソフトウェア業(9.1%)などであった。

自己資本当期利益率、1企業当たりの税引後当期利益

	自己資本当期利益率 (%)			税引後当期利益 (百万円)		
	11 年度	12 年度	変動幅 (ポイント)	11 年度	12 年度	増減率 (%)
合 計	-	3.2	-	-	214	-
商 鋳 工 業	1.1	2.9	1.8	68	194	184.6
鋳 業	4.7	2.3	2.4	595	326	45.2
製 造 業	1.4	3.3	1.9	112	291	159.8
卸 売 業	1.0	3.0	2.0	43	139	223.7
小 売 業	2.2	1.8	0.4	64	60	赤字継続
飲 食 店	3.8	2.3	1.5	87	52	40.2
電 気 ・ ガ ス 業	-	7.7	-	-	7,102	-
クレジット業 割賦金融業	-	2.5	-	-	394	-
サービス業(*)	-	6.3	-	-	143	-

自己資本当期利益率 = 税引後当期利益 ÷ 自己資本 × 100

(注) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。



(注) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性 [付表 :表 17参照]

- ・ 1企業当たりの付加価値額は41億円、商鉱工業企業は37億円で前年度比7.7%の増加。
- ・ 労働分配率は52.9%、商鉱工業企業は57.6%で前年度に比べ1.5ポイント低下。
- ・ 労働生産性は1031万円、商鉱工業企業では922万円で前年度比5.5%増加。

1企業当たりの付加価値額は41億円、商鉱工業企業が37億円で前年度比7.7%の増加となった。商鉱工業企業を産業別にみると、製造企業44億円(同7.7%増)、卸売企業23億円(同7.9%増)、小売企業33億円(同4.7%増)、飲食企業が37億円(同0.5%増)等と全産業で増加した。また、電気・ガス企業は905億円、クレジットカード業・割賦金融企業が116億円、サービス企業(*)が39億円となった。

付加価値率は18.0%となった。うち、商鉱工業企業は、製造企業22.5%(前年度に比べ0.2ポイント上昇)、卸売企業6.7%(同0.2ポイント上昇)となり、それぞれ上昇となったことから同0.3ポイント上昇し、15.8%となった。

付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たりの付加価値額(百万円)			付加価値率(%)		
	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	変動幅(ポイント)
合計	-	1,084,532	-	-	4,061	-	-	18.0	-
商鉱工業	844,082	878,154	4.0	3,412	3,674	7.7	15.5	15.8	0.3
鉱業	2,332	3,540	51.8	3,762	5,619	49.4	40.7	43.1	2.4
製造業	568,259	595,672	4.8	4,100	4,417	7.7	22.3	22.5	0.2
卸売業	144,341	146,678	1.6	2,122	2,289	7.9	6.5	6.7	0.2
小売業	113,631	116,849	2.8	3,168	3,317	4.7	17.4	17.4	0.0
飲食店	15,519	15,415	0.7	3,634	3,653	0.5	48.4	44.7	3.7
電気・ガス業	-	94,159	-	-	90,538	-	-	48.3	-
クレジットカード業・割賦金融業	-	9,544	-	-	11,639	-	-	36.6	-
サービス業(*)	-	102,674	-	-	3,922	-	-	37.9	-

付加価値率=付加価値額÷売上高×100

付加価値額=営業利益+給与総額+租税公課+減価償却費+賃借料

(注) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

労働分配率(付加価値に占める給与総額)は52.9%、商鉱工業企業は57.6%と、前年度に比べ1.5ポイント低下した。付加価値額が増加した一方で、労働分配率は商鉱工業企業の全産業が低下となった。

労働生産性(1人当たりの付加価値額)は1031万円、商鉱工業企業では922万円、前年度比5.5%の増加となった。

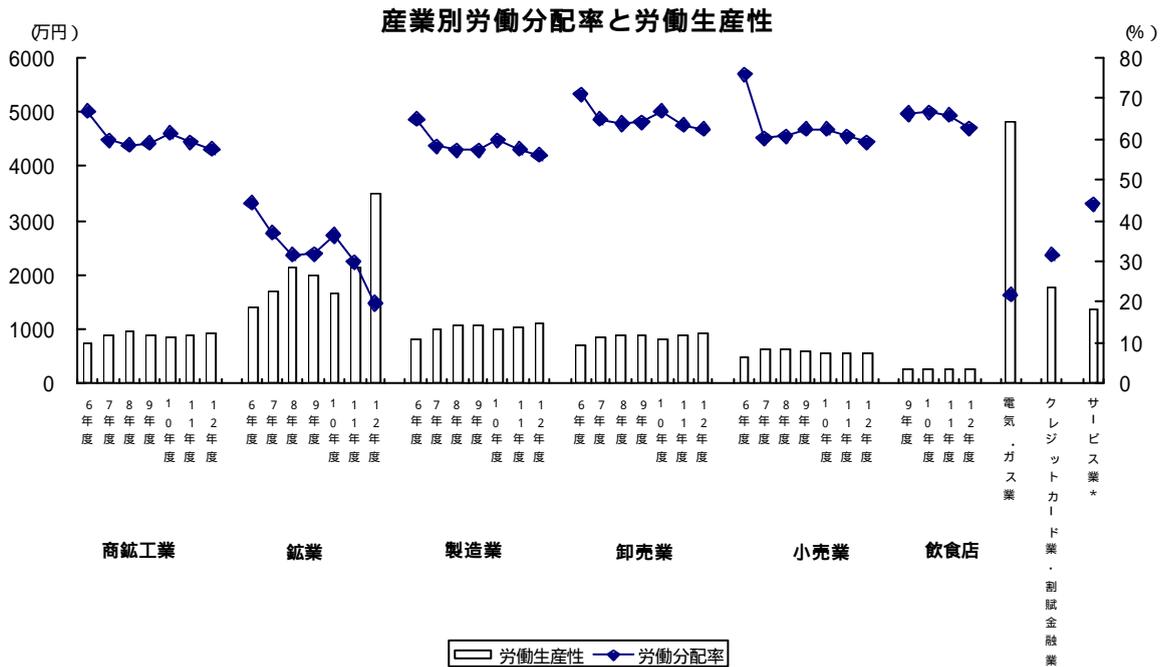
労働分配率、労働生産性

	労働分配率 (%)			労働生産性 (万円)		
	11 年度	12 年度	変動幅 (ポイント)	11 年度	12 年度	増減率 (%)
合 計	-	52.9	-	-	1,031	-
商 鉱 工 業	59.1	57.6	1.5	874	922	5.5
鉱 業	29.7	19.9	9.8	2,146	3,499	63.1
製 造 業	57.6	56.1	1.5	1,034	1,119	8.3
卸 売 業	63.3	62.4	0.9	878	941	7.1
小 売 業	60.6	59.2	1.4	578	572	1.1
飲 食 店	65.9	62.8	3.1	287	263	8.4
電 気 ・ ガ ス 業	-	21.9	-	-	4,812	-
クレジット・カード業・割賦金融業	-	31.7	-	-	1,768	-
サービス業(*)	-	43.8	-	-	1,366	-

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(注) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。



(注1) 商鉱工業は平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えてある。

(注2) 電気・ガス業、クレジット・カード業・割賦金融業、サービス業(*)は12年度から調査対象としたため12年度の数値のみで作成している。

6.費用の状況 [付表 :表 18参照]

(1)営業費用

- ・ 1企業当たりの営業費用は218億円、うち売上原価184億円、販売費及び一般管理費は34億円、売上高営業費用比率は96.6%。
- ・ 商鉱工業企業の1企業当たりの営業費用は225億円（前年度比4.6%増）、うち売上原価191億円（同4.7%増）、販売費及び一般管理費は34億円（同4.0%増）。
- ・ 商鉱工業企業の売上高に占める営業費用の比率は、小売企業（横ばい）を除く全産業で低下し、コスト削減がみられる。

1企業当たりの営業費用は218億円、うち、商鉱工業企業は225億円（前年度比4.6%増）となった。産業別でみると、製造企業187億円（同5.9%増）、卸売企業335億円（同4.3%増）、小売企業187億円（同4.2%増）、飲食企業78億円（同8.7%増）等と商鉱工業企業の全産業で増加した。

1企業当たりの費用状況

	営業費用(億円)			売上原価			販売費及び一般管理費		
	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)
合計	-	218.1	-	-	184.4	-	-	33.7	-
商鉱工業	214.9	224.8	4.6	182.5	191.1	4.7	32.4	33.7	4.0
鉱業	76.6	96.0	25.3	63.2	82.4	30.4	13.4	13.5	1.1
製造業	176.9	187.4	5.9	146.5	155.8	6.3	30.4	31.6	4.0
卸売業	321.6	335.4	4.3	291.8	304.5	4.4	29.8	30.9	3.7
小売業	179.1	186.7	4.2	133.9	139.8	4.4	45.1	46.8	3.7
飲食店	71.6	77.8	8.7	34.3	39.1	13.8	37.3	38.8	4.0
電気・ガス業	-	1,635.0	-	-	1,280.9	-	-	354.1	-
クレジット業・割賦金融業	-	285.9	-	-	100.8	-	-	185.1	-
サービス業(*)	-	99.0	-	-	82.9	-	-	16.1	-

(注) サービス業(*)は、写真現像 焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理 提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

1企業当たりの売上高に占める営業費用の割合（売上高営業費用比率）は96.6%、商鉱工業企業は97.0%と前年度に比べ0.5ポイントの低下となった。これは、売上高の増加率より売上原価の増加率、販売費及び一般管理費の増加率が低いため、コスト削減がみられる。

営業費用の内訳をみると、販売費及び一般管理費の比率は、商鉱工業企業の全産業で低下した。また、売上原価の比率も飲食企業を除き低下もしくは横ばいとなっている。

売上高に占める費用の割合

(%、ポイント)

	営業費用比率								
				売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	11年度	12年度	変動幅	11年度	12年度	変動幅	11年度	12年度	変動幅
合計	-	96.6	-	-	81.6	-	-	14.9	-
商 鉱工業	97.5	97.0	0.5	82.8	82.4	0.4	14.7	14.5	0.2
鉱業	82.8	73.7	9.1	68.3	63.3	5.0	14.5	10.4	4.1
製造業	96.2	95.4	0.8	79.7	79.3	0.4	16.5	16.1	0.4
卸売業	98.8	98.6	0.2	89.7	89.5	0.2	9.2	9.1	0.1
小売業	98.2	98.2	0.0	73.5	73.5	0.0	24.8	24.6	0.2
飲食店	95.3	95.2	0.1	45.7	47.8	2.1	49.6	47.4	2.2
電気・ガス業	-	87.1	-	-	68.3	-	-	18.9	-
クレジットカード業・割賦金融業	-	89.8	-	-	31.7	-	-	58.2	-
サービス業(*)	-	95.7	-	-	80.1	-	-	15.5	-

(2)個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

- ・ 商 鉱工業企業の1企業当たりの給与総額は、増加。
- ・ 商 鉱工業企業の1企業当たりの荷造運搬費は、増加。
- ・ 1企業当たりの広告宣伝費は、鉱業企業を除く商 鉱工業企業の各産業で増加。
- ・ 1企業当たりの情報処理通信費は、小売企業、鉱業企業を除く商 鉱工業企業の各産業で増加。

1企業当たりの給与総額は21億49百万円、商 鉱工業企業では21億14百万円（前年度比4.9%増）となった。商 鉱工業企業をみると卸売企業が前年度比6.4%増、製造企業が同4.9%増、小売企業が同2.2%増、鉱業企業が同0.1%の増加となった。

1企業当たりの荷造運搬費は3億55百万円、商 鉱工業企業は3億94百万円（前年度比2.2%増）となった。業種別にみると、多額な荷造運搬費を要する石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、鉄鋼業などは前年度に引き続き減少したが、電気機械器具卸売業、家庭用機械器具小売業などが10%以上の増加となった。

1企業当たりの広告宣伝費は1億74百万円、商 鉱工業企業は1億82百万円（前年度比6.3%増）となった。商 鉱工業企業をみると、小売企業は3億30百万円（同5.8%増）、製造企業は1億73百万円（同4.3%増）、卸売企業は1億25百万円（同10.4%増）、飲食企業は1億24百万円（同17.4%増）となった。

1企業当たりの情報処理・通信費は1億21百万円、商 鉱工業企業は83百万円、前年度比2.4%の増加となった。小売企業が82百万円、同4.1%減となったが、飲食企業42百万円（同5.5%増）、卸売企業93百万円（同5.0%増）、製造企業81百万円（同3.0%増）となった。電気・ガス企業は23億48百万円、クレジットカード業・割賦金融企業17億23百万円、サービス企業(*)3億24百万円であった。

1企業当たりの個別費用

	給与総額 (百万円)			荷造運搬費 (百万円)			広告宣伝費 (百万円)			情報処理・通信費 (百万円)		
	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)	11年度	12年度	増減率(%)
合 計	-	2,149.4	-	-	355.4	-	-	173.9	-	-	120.8	-
商 鋳 工 業	2,015.8	2,114.4	4.9	385.7	394.1	2.2	171.3	182.1	6.3	81.4	83.4	2.4
鋳 業	1,117.5	1,119.0	0.1	353.8	370.6	4.8	2.8	2.6	7.9	20.8	20.7	0.2
製 造 業	2,363.1	2,478.8	4.9	485.5	490.4	1.0	166.0	173.2	4.3	78.3	80.7	3.0
卸 売 業	1,342.3	1,428.1	6.4	334.7	350.5	4.7	113.2	125.0	10.4	88.6	93.0	5.0
小 売 業	1,921.2	1,964.1	2.2	137.5	145.9	6.1	312.1	330.2	5.8	85.9	82.4	4.1
飲 食 店	2,396.6	2,292.9	4.3	47.5	52.7	10.8	105.9	124.2	17.4	39.8	42.0	5.5
電 気・ガ ス 業	-	19,829.3	-	-	95.8	-	-	1,090.1	-	-	2,347.7	-
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業・割 賦 金 融 業	-	3,684.4	-	-	20.1	-	-	734.5	-	-	1,722.5	-
サ ー ビ ス 業(*)	-	1,718.8	-	-	23.4	-	-	44.4	-	-	324.2	-

支払リース料

・商鋳工業企業の1企業当たりの支払リース料は、減少。

1企業当たりの支払リース料は1億円であった。製造企業1億7百万円（前年度比2.4%減）、小売企業1億13百万円（同0.6%減）、飲食企業は78百万円（同2.8%減）となったことにより、商鋳工業企業は95百万円、同1.1%と減少した。電気・ガス企業は6億3百万円、クレジットカード業・割賦金融企業2億14百万円、サービス企業(*)は1億17百万円となった。

業種別に1企業当たりの支払リース料の高い業種をみると、製造企業は前年度と同様、飲料・たばこ・飼料製造業が6億21百万円（同2.7%増）と最も高く、卸売企業では、医薬品・化粧品等卸売業が1億18百万円（同1.3%増）、小売企業は飲食料品小売業が2億26百万円（同5.7%増）であった。サービス企業(*)は、情報処理・提供サービス業（3億53百万円）が最も高く、次いで物品賃貸業（1億96百万円）、写真現像・焼付業（1億29百万円）となった。

1企業当たりの支払リース料

	支払リース料 (百万円)		
	11年度	12年度	増減率(%)
合 計		99.8	
商 鋳 工 業	96.3	95.3	1.1
鋳 業	45.9	50.6	10.3
製 造 業	109.8	107.2	2.4
卸 売 業	61.3	62.3	1.6
小 売 業	113.4	112.8	0.6
飲 食 店	80.2	77.9	2.8
電 気・ガ ス 業	-	603.1	-
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業・割 賦 金 融 業	-	213.7	-
サ ー ビ ス 業(*)	-	117.2	-

7. 有形固定資産の当期取得 (設備投資) 状況

- ・商鉱工業企業の設備投資額は1兆7千5490億円（前年度比6.8%増）と増加に転じる。
- ・1企業当たりの設備投資額は、商鉱工業企業が7億3千万円（同10.5%増）うち小売企業が前年度に比べ23.1%増加。

有形固定資産当期取得額（設備投資額）は、商鉱工業企業で1兆7千5490億円で前年度に比べ6.8%増と増加に転じた。産業別にみると鉱業企業（674億円、前年度比30.3%減）が減少したものの、製造企業（1兆3千2848億円、同5.8%増）、卸売企業（1兆9073億円、同1.4%増）、小売企業（2兆858億円、同20.9%増）、飲食企業（2036億円、同14.4%増）は、増加となった。

設備投資額のうち研究開発関連当期取得額は、商鉱工業企業7396億円、前年度比5.2%の増加となった。産業別にみると約9割を占める製造企業は、6866億円（同5.5%増）、次いで卸売企業523億円（同5.0%増）となった。

設備投資額に占める研究開発関連当期取得額の割合は商鉱工業企業4.2%（前年度に比べ0.1ポイント低下）となり、うち製造企業は5.2%（同0.0ポイント）、卸売企業が2.7%（同0.1ポイント上昇）となっている。

設備投資額

	設備投資額 (億円)							1企業当たりの設備投資額 (百万円)			
	11年度		研究開発 ÷設備投資 (%)	12年度		増減率 (%)	11年度		増減率 (%)	増減額	
	うち研究 開発関連	うち研究 開発関連		11年度	12年度						
合計	-	-	-	271,228	7,651	2.8	-	1,016	-	-	
商鉱工業	164,373	7,029	4.3	175,490	7,396	4.2	664	734	10.5	70	
鉱業	967	1	0.1	674	1	0.1	1,560	1,070	31.4	491	
製造業	125,553	6,505	5.2	132,848	6,866	5.2	906	985	8.8	79	
卸売業	18,815	498	2.6	19,073	523	2.7	277	298	7.6	21	
小売業	17,259	25	0.1	20,858	x	x	481	592	23.1	111	
飲食店	1,779	-	-	2,036	x	x	417	483	15.8	66	
電気・ガス業	-	-	-	38,296	198	0.5	-	36,823	-	-	
クレジットカード業・割賦金融業	-	-	-	5,252	-	-	-	6,405	-	-	
サービス業(*)	-	-	-	52,191	57	0.1	-	1,994	-	-	

設備投資額を1企業当たりで見ると、商鉱工業企業は7億34百万円、前年度に比べ10.5%増加となった。産業別では、鉱業企業（10億70百万円、前年度比31.4%減）が減少となったが、製造企業（9億85百万円、同8.8%増）、卸売企業（2億98百万円、同7.6%増）、小売企業（5億92百万円、同23.1%増）、飲食企業（4億83百万円、同15.8%増）は、増加となった。

製造企業をみると、電気機械器具製造業（前年度比31.2%増）をはじめ11業種が増加となった。一方設備投資額の最も大きい石油製品・石炭製品製造業（同48.5%減）をはじめ11業種が減少となった。

電気・ガス企業の設備投資額は、3兆8296億円（1企業当たり設備投資額368億23百万円）、クレジットカード業・割賦金融業は5252億円（同64億円）となった。

サービス業(*)の設備投資額をみると、5兆2191億円（同19億94百万円）となった。

8. 関係会社への投資額等の状況

- ・商鉱工業企業の関係会社への投融資残高は、4兆6千490億5千万円となり、前年度比4.8%の増加。
- ・サービス企業(＊)の関係会社への投融資残高は、1兆7千087億円となった。

商鉱工業企業のうち関係会社へ投資等を行った企業は1万4千699社(対象企業の43.8%)、前年度比12.8%の増加、投融資残高は4兆6千490億5千万円、同4.8%の増加となった。

主な産業をみると、製造企業の投融資残高は3兆2千675億7千万円(商鉱工業企業に占める割合の70.3%)、前年度比5.6%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は1兆4千425億5千万円(前年度比7.9%増)、海外は1兆8千250億1千万円(同3.8%増)とそれぞれ増加となり、国内・海外投資比率は44:56となった。業種別にみると、22業種中、海外比率の高い業種がゴム製品製造業、精密機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業など9業種、国内比率の高い業種が石油製品・石炭製品製造業、出版・印刷・同関連産業、衣服・その他の繊維製品製造業など13業種となった。

卸売企業の投融資残高は1兆1千218億1千万円(商鉱工業に占める割合の24.1%)、前年度比1.4%の減少となった。国内・海外別にみると、国内は5兆6千392億円(前年度比2.2%増)、海外は5兆5千789億円(同4.7%減)となり、国内・海外比率は50:50となった。業種別にみると、16業種中、その他の機械器具卸売業、電気機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業の3業種で海外比率が高くなっている。

小売企業の投融資残高は2兆2千481億円(商鉱工業に占める割合の4.8%)、前年度比31.1%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は1兆9千422億円(前年度比34.1%増)、海外は3千058億円(同14.5%増)となり、国内・海外比率は86:14となった。

飲食企業の投融資残高は1兆4千72億円(商鉱工業に占める割合の0.3%)、前年度比11.1%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は1兆1千81億円(前年度比12.8%増)、海外は2千92億円(同5.0%増)となり、国内・海外比率は80:20となった。

商鉱工業企業の投資等資産総額(9兆8千211億5千万円、前年度比18.5%増)に占める関係会社への投融資割合は47.3%と前年度に比べ、6.2ポイントの低下となった。主な産業をみると、製造企業は52.2%(前年度に比べ7.4ポイント低下)、卸売企業は45.2%(同9.1ポイント低下)とそれぞれ前年度を下回ったが、小売企業は23.3%(同4.0ポイント上昇)、飲食企業は20.0%(同3.2ポイント上昇)とそれぞれ前年度を上回った。

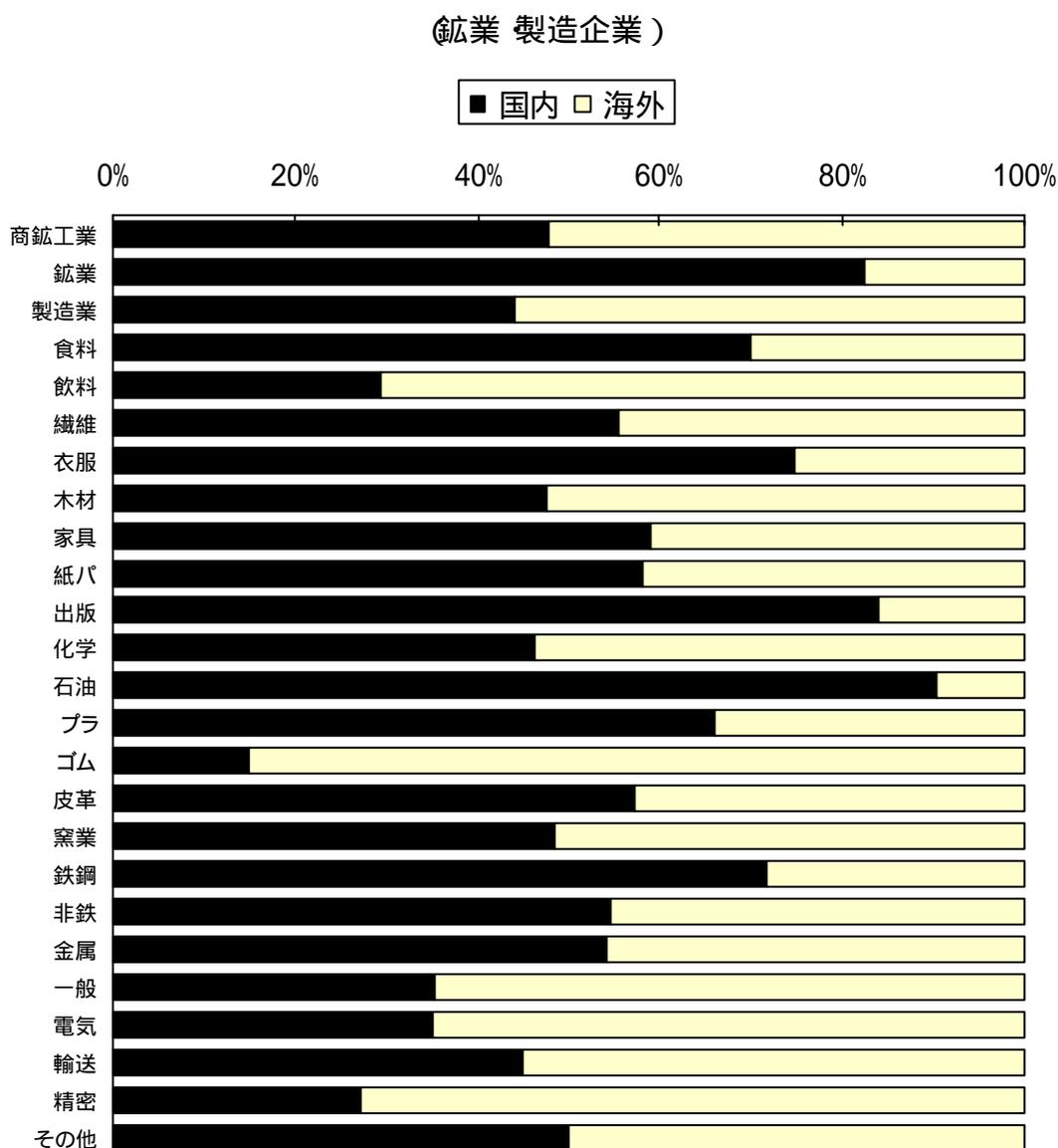
商鉱工業以外の産業について投融資残高をみると、電気・ガス企業は1兆6千47億円となった。国内・海外別にみると、国内は1兆3千79億円、海外は2千68億円となり、国内・海外比率は97:3となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は1兆8千88億円となった。国内・海外別にみると、国内は1兆6千37億円、海外は2千51億円となり、国内・海外比率は87:13となった。

サービス企業(*)は1兆7087億円となった。国内・海外別にみると、国内は1兆2965億円、海外は4122億円となり、国内・海外比率は76：24となった。業種別にみると、11業種中、エンジニアリング業、広告代理業の2業種で海外比率が高くなっている。

電気・ガス企業の投資等資産総額(4兆1056億円)に占める関係会社への投融資割合は25.9%、クレジットカード業・割賦金融企業は16.4%、サービス企業(*)は35.3%となった。

業種別投資額等の国内・海外別割合



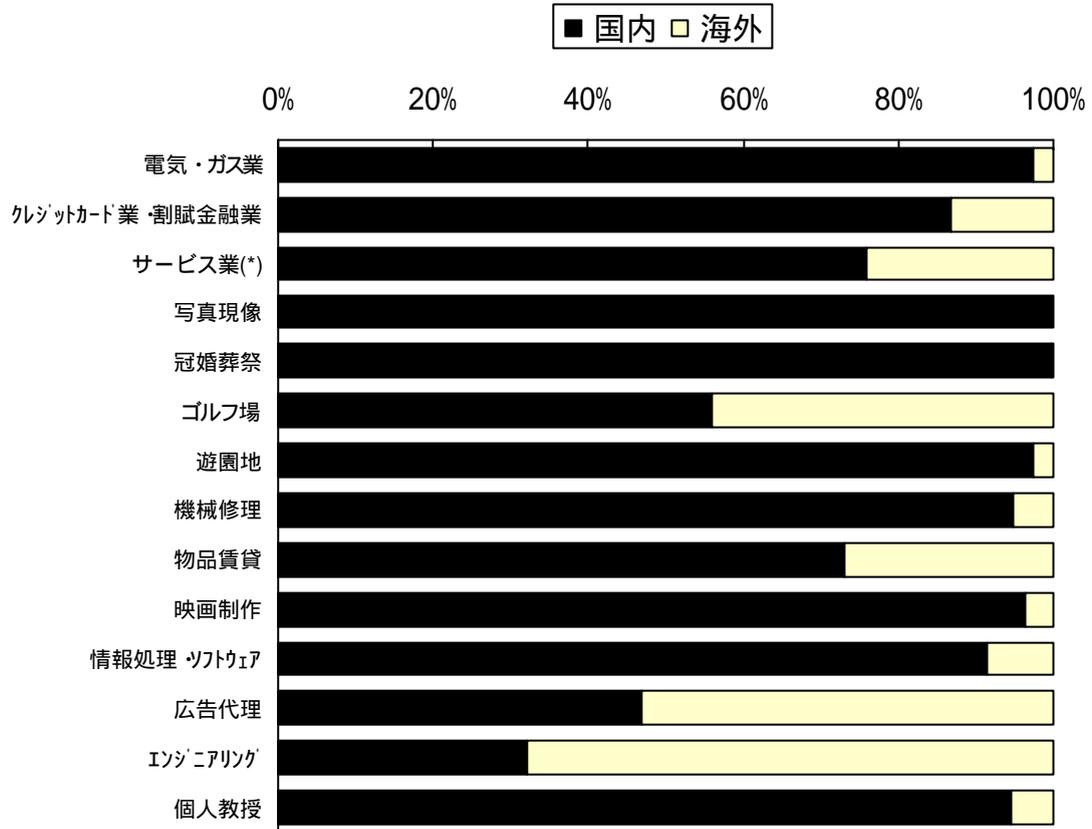
業種別投資額等の国内・海外別割合

(卸売・小売・飲食店企業)



業種別投資額等の国内・海外別割合

(電気・ガス企業・クレジットカード業
割賦金融企業・サービス企業(*))



関係会社への投資額等

(単位: 億円、%)

		企業数	投融資 残高合計	1 企業 当たり 投融資残高	国内					海外					投資等 資産総額	関係会社 割合	投資等 資産総額 割合
					企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他			
合計	12年度	11,379	494,527	43	10,635	247,893	173,964	57,706	16,223	3,434	246,634	221,204	16,036	9,395	1,083,062	45.7	
	構成比		100.0			50.1	35.2	11.7	3.3		49.9	44.7	3.2	1.9			
商 鉱 工 業	11年度	9,285	443,660	48	8,644	205,970	143,512	49,842	12,616	3,160	237,690	214,408	17,274	6,008	828,709	53.5	
	構成比		100.0			46.4	32.3	11.2	2.8		53.6	48.3	3.9	1.4			
	12年度	10,469	464,905	44	9,757	222,912	158,943	49,589	14,380	3,291	241,993	216,981	15,638	9,373	982,115	47.3	
	構成比		100.0			47.9	34.2	10.7	3.1		52.1	46.7	3.4	2.0			
	増減率	12.8	4.8	7.5	12.9	8.2	10.8	0.5	14.0	4.1	1.8	1.2	9.5	56.0	18.5		
鉱 業	11年度	29	1,898	65	29	1,604	1,317	137	150	9	295	258	37		2,815	67.4	
	構成比		100.0			84.5	69.4	7.2	7.9		15.5	13.6	1.9				
	12年度	39	2,014	52	39	1,662	1,361	209	92	10	352	296	57		4,017	50.1	
	構成比		100.0			82.5	67.6	10.4	4.6		17.5	14.7	2.8				
	増減率	34.5	6.1	20.6	34.5	3.6	3.3	52.6	38.7	11.1	19.3	14.7	54.1		42.7		
製 造 業	11年度	5,250	309,544	59	4,770	133,641	95,742	30,547	7,352	2,235	175,903	163,234	7,487	5,182	519,509	59.6	
	構成比		100.0			43.2	30.9	9.9	2.4		56.8	52.7	2.4	1.7			
	12年度	5,908	326,757	55	5,362	144,255	107,323	29,692	7,240	2,362	182,501	166,928	7,102	8,471	626,034	52.2	
	構成比		100.0			44.1	32.8	9.1	2.2		55.9	51.1	2.2	2.6			
	増減率	12.5	5.6	6.2	12.4	7.9	12.1	2.8	1.5	5.7	3.8	2.3	5.1	63.5	20.5		
卸 売 業	11年度	2,859	113,740	40	2,723	55,197	37,995	13,419	3,782	772	58,544	48,474	9,276	793	209,524	54.3	
	構成比		100.0			48.5	33.4	11.8	3.3		51.5	42.6	8.2	0.7			
	12年度	3,092	112,181	36	2,947	56,392	38,502	13,341	4,549	783	55,789	46,928	8,098	763	248,103	45.2	
	構成比		100.0			50.3	34.3	11.9	4.1		49.7	41.8	7.2	0.7			
	増減率	8.1	1.4	9.3	8.2	2.2	1.3	0.6	20.3	1.4	4.7	3.2	12.7	3.8	18.4		
小 売 業	11年度	1,065	17,152	16	1,045	14,481	7,999	5,156	1,326	129	2,671	2,301	338	33	88,993	19.3	
	構成比		100.0			84.4	46.6	30.1	7.7		15.6	13.4	2.0	0.2			
	12年度	1,309	22,481	17	1,293	19,422	11,335	5,649	2,438	113	3,058	2,608	312	139	96,583	23.3	
	構成比		100.0			86.4	50.4	25.1	10.8		13.6	11.6	1.4	0.6			
	増減率	22.9	31.1	7.3	23.7	34.1	41.7	9.6	83.9	12.4	14.5	13.3	7.7	321.2	8.5		
飲 食 店	11年度	82	1,325	16	77	1,047	459	583	5	15	278	141	137		7,868	16.8	
	構成比		100.0			79.0	34.6	44.0	0.4		21.0	10.6	10.3				
	12年度	121	1,472	12	116	1,181	422	697	61	23	292	222	70		7,378	20.0	
	構成比		100.0			80.2	28.7	47.4	4.1		19.8	15.1	4.8				
	増減率	47.6	11.1	24.0	50.6	12.8	8.1	19.6	1120.0	53.3	5.0	57.4	48.9		6.2		
電 気・ガ ス 業	12年度	67	10,647	159	67	10,379	8,076	1,500	804	5	268	268			41,056	25.9	
	構成比		100.0			97.5	75.9	14.1	7.6		2.5	2.5					
クレジット・カード業・ 割賦金融業	12年度	40	1,888	47	40	1,637	688	473	476	5	251	251			11,543	16.4	
	構成比		100.0			86.7	36.4	25.1	25.2		13.3	13.3					
サ ー ビ ス 業(*)	12年度	803	17,087	21	771	12,965	6,257	6,144	564	133	4,122	3,703	398	22	48,348	35.3	
	構成比		100.0			75.9	36.6	36.0	3.3		24.1	21.7	2.3	0.1			

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、

映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) 投融資残高合計 = 国内投融資残高計 + 海外投融資残高計